

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		岡山県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		津山市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等	x	歳入総額	45,212,839	46,332,861	実質収支比率	4.0	3.7	歳出総額	43,629,269	45,119,161	經常収支比率	89.5	96.1	
人口		22年国調(人)	106,788	産業構造				財源超過	x	歳入歳出差引	1,583,570	1,213,700	(1)	(98.8)	(102.9)	財政力指数	28,397,314	27,408,140	標準財政規模	0.56	0.58	
住民基本台帳人口		17年国調(人)	110,569	区分	17年国調	12年国調	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	440,590	199,514	標準財政規模	15.6	16.8	近畿	1,142,980	1,014,186	財政力指数	0.56	0.58		
増減率 (%)			-3.4	第1次	4,090	4,266	中部	x	単年度収支	128,794	323,798	公債費負担比率	17.5	18.3	過疎			健全化判断比率				
面積 (km ²)		506.36		第2次	15,185	17,995	山振		繰上償還金	20,671	1,250	実質赤字比率	-	-	低開発			連結実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)		211		第3次	28.7	32.8	低開発		積立金	500,470	876	実質公債費比率	15.6	16.8	指数表選定			将来負担比率	149.4	169.3		
世帯数 (世帯)		39,876			32,923	32,461	指数表選定		繰上償還金	20,671	1,250	資金不足比率 (3)										
職員等の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,727,031	56,567,833	うち公的資金	38,370,560	38,664,476								
	市区町村長	1	6,860		一般職員	743	2,498,709	3,363	債務負担行為額(支出予定額)	10,021,464	8,759,577											
	副市区町村長	2	6,630		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	収入役	-	-		うち技能労務職員	76	268,052	3,527	土地開発基金現在高	753,145	753,145											
	教育長	1	5,865		教育公務員	44	144,460	3,283	積立金	2,464,238	1,263,768											
	議会議長	1	5,550		臨時職員	-	-	-	現在高	393,885	393,752											
	議会副議長	1	5,150		合計	787	2,643,169	3,359	財政調整基金	5,949,695	5,796,773											
	議会議員	26	4,650		ラスバイレス指数			101.8	減債基金													
										其他特定目的基金												

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,266,686	29.3	12,532,553	47.1	普通税	12,532,444	94.5	155,741	議会費	381,227	0.9	-	381,227
地方譲与税	571,408	1.3	571,408	2.1	法定普通税	12,532,444	94.5	155,741	総務費	4,716,277	10.8	173,549	4,073,708
利子割交付金	45,721	0.1	45,721	0.2	市町村民税	5,361,330	40.4	155,741	民生費	14,623,573	33.5	196,027	7,239,609
配当割交付金	24,554	0.1	24,554	0.1	個人均等割	145,441	1.1	-	衛生費	3,857,892	8.8	295,682	3,134,758
株式等譲渡所得割交付金	8,740	0.0	8,740	0.0	所得割	3,931,443	29.6	-	労働費	388,439	0.9	-	108,103
地方消費税交付金	1,036,546	2.3	1,036,546	3.9	法人均等割	327,917	2.5	-	農林水産業費	1,587,876	3.6	437,646	1,125,100
ゴルフ場利用税交付金	15,479	0.0	15,479	0.1	法人税割	956,529	7.2	155,741	商工費	842,664	1.9	-	625,374
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,190,141	46.7	-	土木費	4,763,396	10.9	1,358,174	3,954,047
自動車取得税交付金	123,944	0.3	123,944	0.5	うち純固定資産税	6,141,459	46.3	-	消防費	1,680,653	3.9	16,381	1,664,845
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	278,955	2.1	-	教育費	4,669,891	10.7	1,487,036	3,352,274
地方特例交付金	191,471	0.4	191,471	0.7	市町村たばこ税	701,818	5.3	-	災害復旧費	151,829	0.3	-	8,413
児童手当及び子ども手当特例交付金	105,936	0.2	105,936	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,965,552	13.7	-	5,789,656
減収補填特例交付金	85,535	0.2	85,535	0.3	特別土地保有税	200	0.0	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	13,204,990	29.2	11,898,702	44.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	11,898,702	26.3	11,898,702	44.7	目的税	734,242	5.5	-	歳出合計	43,629,269	100.0	4,291,043	31,457,114
特別交付税	1,306,288	2.9	-	-	法定目的税	734,242	5.5	-					
(一般財源計)	28,489,539	63.0	26,449,118	99.5	入湯税	109	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	24,897	0.1	24,897	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	936,248	2.1	-	-	都市計画税	734,133	5.5	-					
使用料	472,285	1.0	56,868	0.2	水利地益税等	-	-	-					
手数料	325,545	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	5,995,720	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,079	0.0	8,079	0.0	合計	13,266,686	100.0	155,741					
都道府県支出金	3,339,640	7.4	-	-									
財産収入	31,585	0.1	12,773	0.0									
寄附金	71,727	0.2	-	-									
繰入金	201,886	0.4	36,432	0.1									
繰越金	513,700	1.1	-	-									
諸収入	553,724	1.2	1,511	0.0									
地方債	4,248,264	9.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,759,464	6.1	-	-									
歳入合計	45,212,839	100.0	26,589,678	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.3	98.0
市町村民税	98.7	93.9
純固定資産税	98.0	91.6

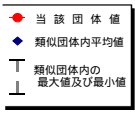
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,181,539	実質収支	168,545
下水道	2,196,300	再差引収支	-27,293
簡易水道	101,752	加入世帯数(世帯)	14,609
と畜場	91,289	被保険者数(人)	24,420
上水道	90,256	被保険者	81
国民健康保険	1,117,954	1人当り	117
その他	2,583,988	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	117
		保険給付費	299

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,361,307	51.3	15,298,173	15,090,433	51.4
人件費	7,482,026	17.1	6,794,000	6,615,626	22.5
うち職員給	4,606,221	10.6	4,148,835	-	-
扶助費	8,915,125	20.4	2,715,913	2,715,057	9.3
公債費	5,964,156	13.7	5,788,260	5,759,750	19.6
内 元利償還金	5,962,824	13.7	5,786,928	5,758,418	19.6
一時借入金利息	1,332	0.0	1,332	1,332	0.0
その他の経費	16,825,090	38.6	14,265,425	11,177,001	38.1
物件費	4,689,162	10.7	3,489,449	3,014,372	10.3
維持補修費	550,303	1.3	423,475	274,450	0.9
補助費等	4,496,384	10.3	4,046,952	3,149,580	10.7
うち一部事務組合負担金	2,356,822	5.4	2,356,822	2,224,077	7.6
繰出金	6,029,236	13.8	5,490,837	4,738,599	16.1
積立金	757,107	1.7	700,300	-	-
投資・出資金・貸付金	302,898	0.7	114,412	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,442,872	10.2	1,893,516	-	-
うち人件費	114,791	0.3	110,909	-	-
普通建設事業費	4,291,043	9.8	1,885,103	-	-
うち補助	1,433,014	3.3	98,403	-	-
うち単独	2,515,666	5.8	1,668,772	-	-
災害復旧事業費	151,829	0.3	8,413	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,629,269	100.0	31,457,114	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	106,715人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	506.36km ²		実収実費赤字比率	- %
人口密度	45,212.839人/千円		実収公債費比率	15.6 %
歳入	43,629,289千円		将来負担比率	149.4 %
歳出	1,142,980千円			
実収	28,397,314千円			
標準財政規模	55,727,031千円			
地方債現在高				

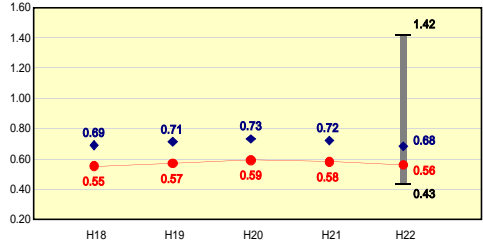


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 25/42 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

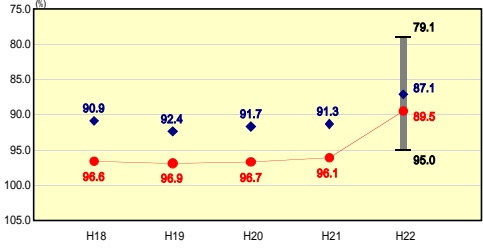


財政力指数の分析値
類似団体内平均は下回るが、全国平均を若干上回っている。企業立地の促進等産業振興を推進するとともに、市税などの自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 31/42 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

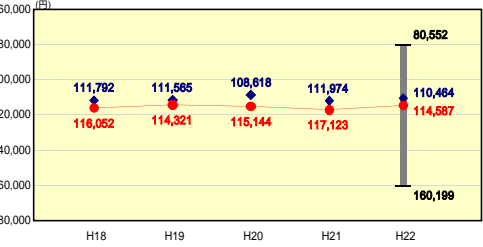


経常収支比率の分析値
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。市税などの一般財源の確保と徹底した事務事業の見直しによる経常的な歳出の圧縮を図り、財政構造の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,587円]

類似団体内順位 29/42 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

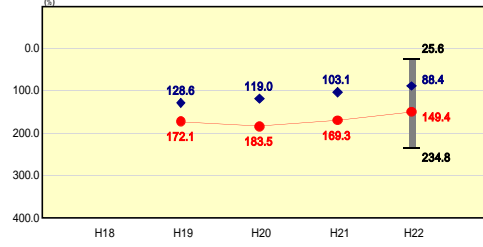


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、全国平均、県内平均よりも下回っているものの、類似団体平均は上回った状態が続いている。定員適正化計画に基づく職員数の適正化や給与の適正化、事務事業の見直しによる歳出の圧縮を図り、コストの削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [149.4%]

類似団体内順位 39/42 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

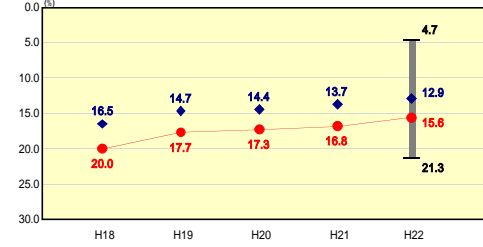


将来負担比率の分析値
過去からの起債抑制策などにより、年々改善しているが、土地開発公社が多額の負債を有していることもあり、全国、類似団体、県内いずれの平均よりも大幅に高い状態にある。小中学校施設の耐震改修など、大規模事業が控えており、劇的な改善は困難な状況であるが、できるだけ有利な起債、財源を活用し、改善に努めたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 33/42 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

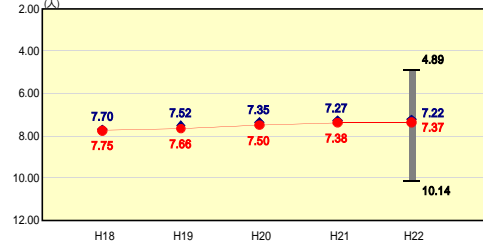


実収公債費比率の分析値
過去からの起債抑制策により、年々改善しているが、全国、類似団体、県内いずれの平均よりも高い状態にある。小中学校施設の耐震改修など、大規模事業が控えており、劇的な改善は困難な状況であるが、できるだけ有利な起債、財源を活用し、改善に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.37人]

類似団体内順位 25/42 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

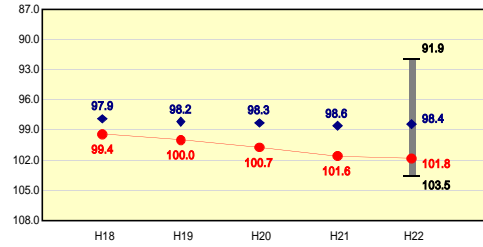


人口千人当たり職員数の分析値
職員数については、津山市定員管理適正化計画に基づき職員数の適正化に取り組んでおり、平成23年4月1日現在の職員数は892人で、計画目標数値(889人)を上回っているが、現業部門の委託化や定年退職者数に対する新採用の抑制など、今後も、定員適正化計画(目標数値:平成30年4月1日837人)の着実な実行等により職員数の適正化に努めていきたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 40/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析値
平成22年度の人事院勧告に基づき、高齢者の給料及び管理職手当の減額を実施したが、大学卒及び高校卒区分の経験年数階層別職員構成の変動を主因として指数が上昇した。平成22年度からは住居手当の段階的削減を実施し平成24年度中で適正化が完了予定であり、平成24年度からは人事院勧告の削減率を上回る平均2.4%の給料の削減を実施する等、更なる給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

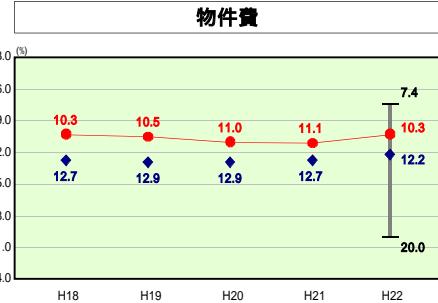
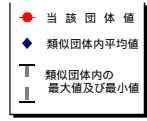
平成22年度

岡山県津山市

経常収支比率の分析

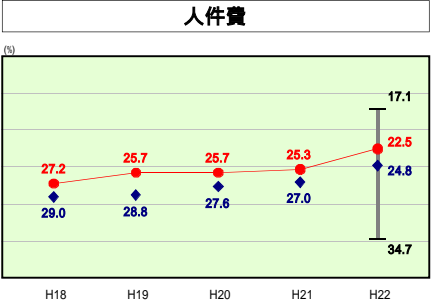
人口	106,715人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	506.36	km ²	実収支比率	- %
人口密度	45,212.839	千円	実収支比率	15.6 %
総収入	43,629,269	千円	実収支比率	149.4 %
総支出	1,142,980	千円	市町村別	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	28,397,314	千円	年度	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	55,727,031	千円	類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



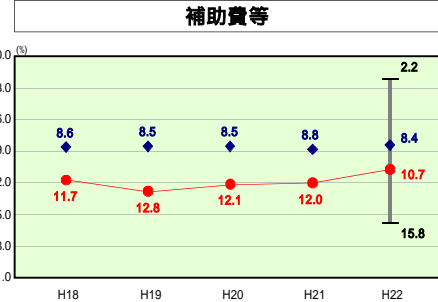
物件費の分析欄

全国、類似団体、県内いずれの平均よりも低い状態であるが、消防業務などを一部事務組合で行っていることなども要因の一つである。平成22年度は、経常一般財源等の普通交付税、臨時財政対策債の増などにより、比率が改善した。



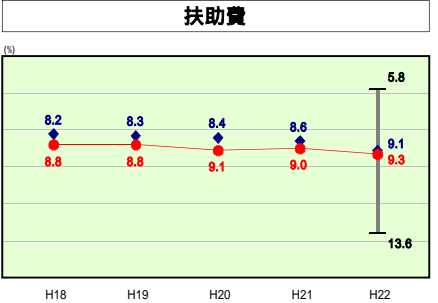
人件費の分析欄

全国、類似団体、県内いずれの平均よりも低い状態であるが、消防業務などを一部事務組合で行っていることなども要因の一つである。平成22年度は、職員数の減のほか、経常一般財源等の普通交付税、臨時財政対策債の増などにより、比率が改善した。



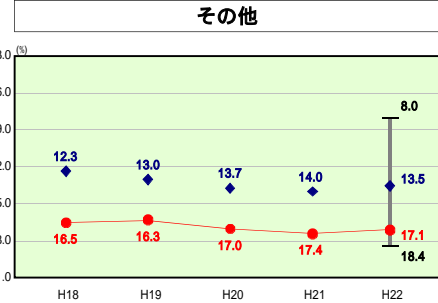
補助費等の分析欄

加入している一部事務組合の負担割合が高いことから、いずれの平均よりも高い数値で推移している。平成22年度は、経常一般財源等の普通交付税、臨時財政対策債の増などもあり、比率が改善した。



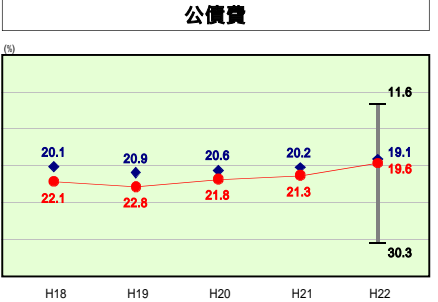
扶助費の分析欄

全国、県内平均より低く、類似団体平均と同程度となっている。平成22年度は、子ども手当などにより、比率が上昇したものである。



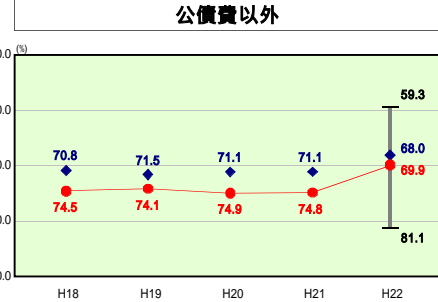
その他の分析欄

いずれの平均よりも高い数値で推移している。主な内容は、特別会計への繰入金であり、下水道事業など公営企業会計では、経費を節減するとともに、料金見直しも含めた経営の健全化に努めていく。また、国民健康保険事業においても、保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



公債費の分析欄

全国、類似団体平均よりは高く、県内平均と同程度となっている。過去からの発行抑制の効果もあり、改善傾向にあるが、小中学校施設の耐震改修など、大規模事業も控えており、上昇も予想される。



公債費以外の分析欄

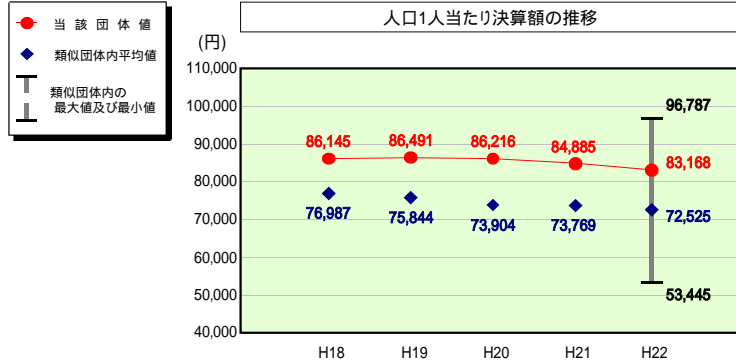
全国平均とほぼ同等、類似団体、県内平均よりは、高い数値となっている。平成22年度の公債費以外の経常経費充当一般財源は、前年度に比べ微増となっており、比率の改善は、経常一般財源等の普通交付税、臨時財政対策債の増などによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県津山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



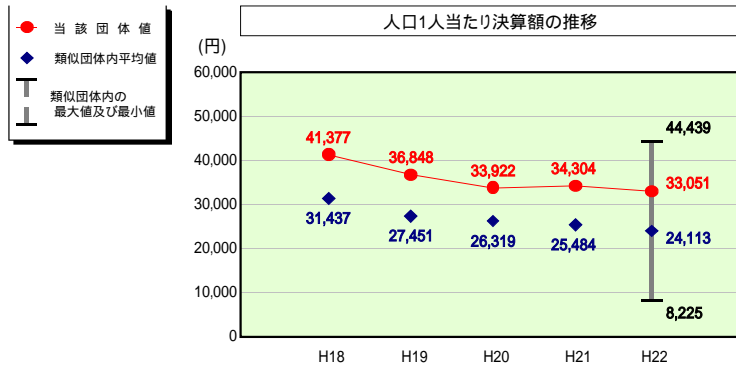
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,482,026	70,112	67,327	4.1
賃金(物件費)	304,959	2,858	3,793	24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,261,743	11,823	4,624	155.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,177	470	1,067	56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	269,749	2,528	2,753	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,791	1,076	1,409	23.6
退職金	608,157	5,699	8,448	32.5
合計	8,875,288	83,168	72,525	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	7.22	0.15
ラスパイレース指数	101.8	98.4	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

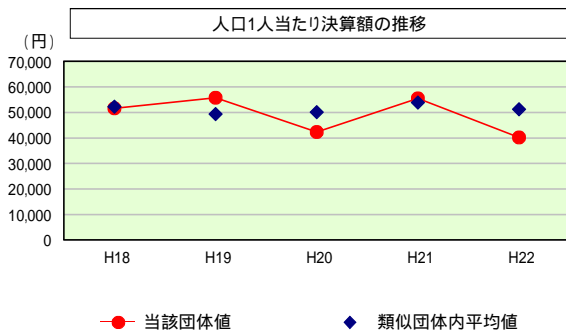


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,933,159	55,598	48,035	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	187	94	98.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,230,508	20,902	12,436	68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	385,488	3,612	2,140	68.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	332,574	3,116	1,858	67.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
特定財源の額	880,233	8,248	5,884	40.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,494,478	42,117	34,585	21.8
合計	3,527,018	33,051	24,113	37.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

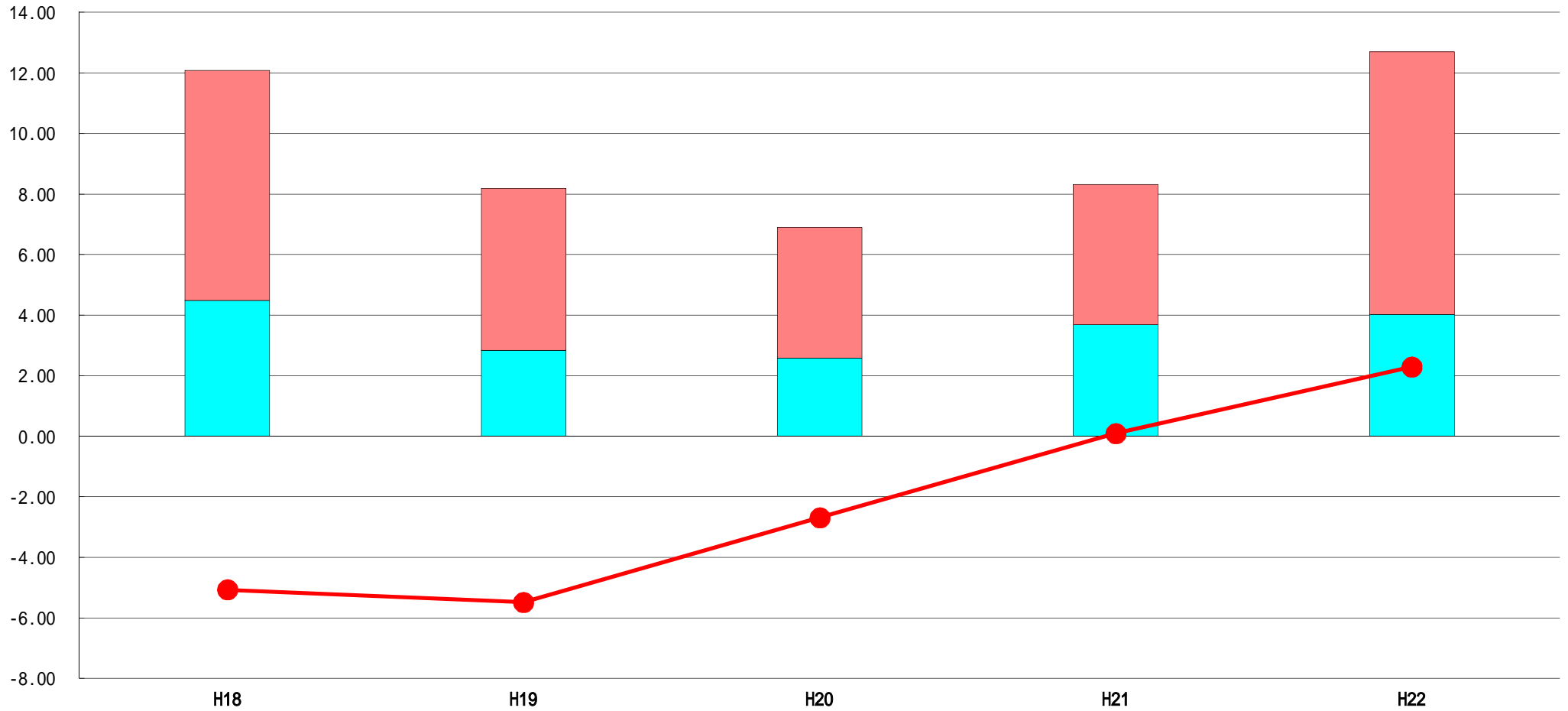
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,658,707	51,613	33.2	52,296	15.7	17.5
うち単独分	3,330,959	30,382	24.1	33,281	17.9	6.2
H19	6,073,606	55,749	8.0	49,332	5.7	13.7
うち単独分	4,202,149	38,571	27.0	29,329	11.9	38.9
H20	4,577,941	42,322	24.1	50,068	1.5	25.6
うち単独分	3,059,209	28,282	26.7	30,080	2.6	29.3
H21	5,966,420	55,547	31.2	53,925	7.7	23.5
うち単独分	3,452,930	32,147	13.7	34,260	13.9	0.2
H22	4,291,043	40,210	27.6	51,263	4.9	22.7
うち単独分	2,515,666	23,574	26.7	29,061	15.2	11.5
過去5年間平均	5,313,543	49,088	9.1	51,377	3.4	5.7
うち単独分	3,312,183	30,591	7.4	31,202	5.7	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県津山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.60	5.34	4.33	4.61	8.68
 実質収支額		4.49	2.84	2.57	3.70	4.02
 実質単年度収支		5.07	5.48	2.69	0.09	2.29

分析欄

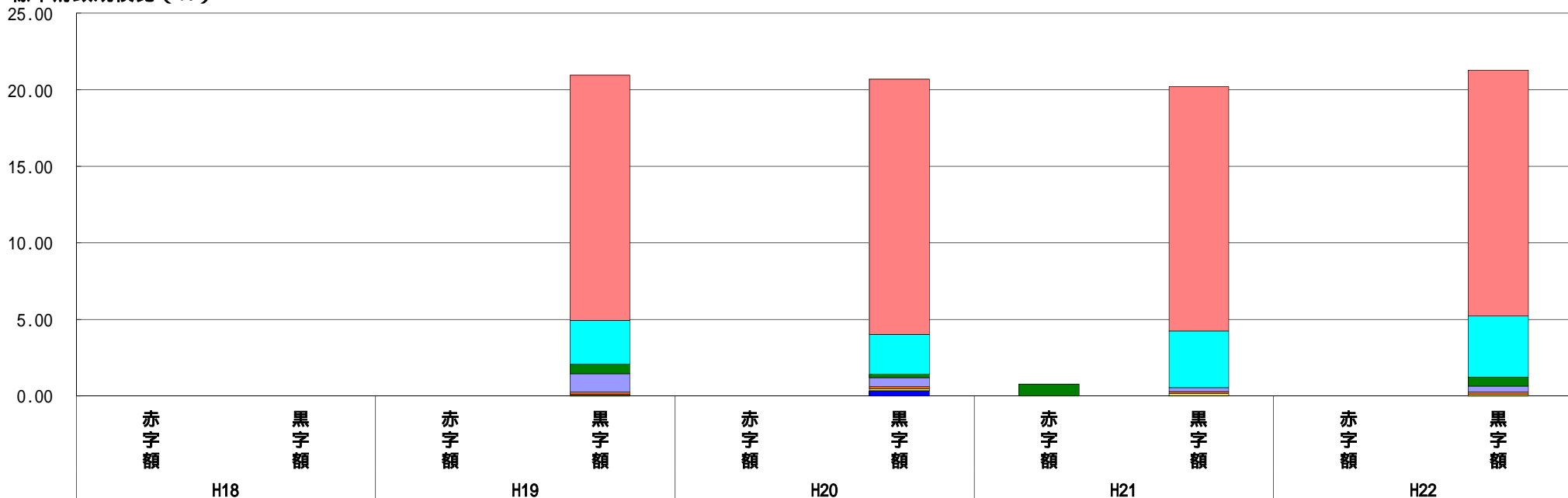
平成18年度から平成21年度の間は、交付税等の大幅な減少などの影響もあり、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営となったが、行財政改革の効果や交付税等の増額などにより平成22年度には財政調整基金を積み立てることができた。このため、左記のような推移となっているもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岡山県津山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
津山市水道事業会計		-	16.04	16.68	15.94	16.03
一般会計		-	2.84	2.57	3.70	4.02
国民健康保険特別会計		-	0.61	0.24	0.79	0.59
介護保険特別会計		-	1.21	0.59	0.26	0.37
土地取得造成事業特別会計		-	0.15	0.14	0.14	0.13
津山市工業用水道事業会計		-	0.05	0.11	0.12	0.12
下水道事業特別会計		-	0.05	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.34	0.03	0.00

分析欄

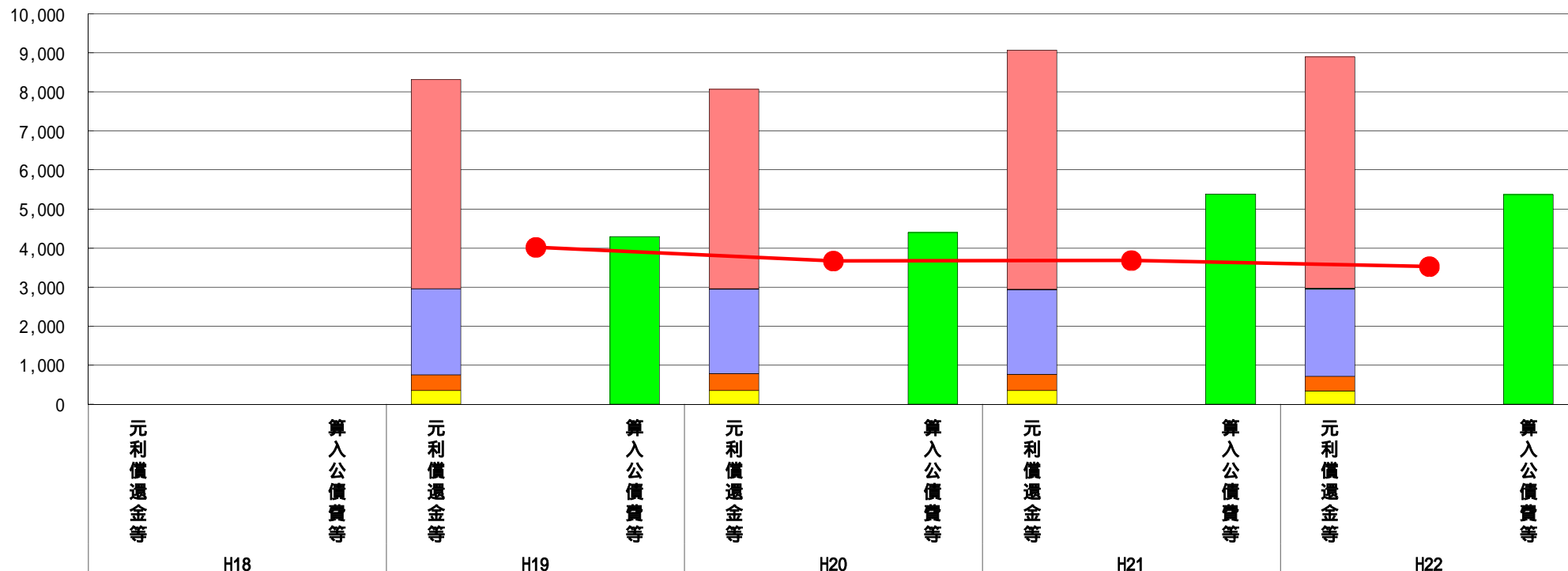
黒字額の大半は、水道事業会計である。
 水道事業会計、一般会計以外の会計では、ほとんどの会計において一般会計からの繰出金を除けば赤字会計であり、黒字額の標準財政規模に対する比率は低くなっている。
 また、平成21年度国民健康保険特別会計の赤字は、一般会計から基準外繰出しを行わなかったことによるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県津山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	5,361	5,116	6,123	5,933
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	7	13	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,196	2,167	2,164	2,231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	402	425	427	385
	債務負担行為に基づく支出額		-	353	355	343	333
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	4,297	4,400	5,386	5,375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,015	3,670	3,684	3,527

分析欄

年度間での標記の違いにより、表及びグラフからは読み取れないが、過去からの起債抑制策により、元利償還金は年々減少傾向にある。

また、元利償還金等から控除する算入公債費は、合併特例債、臨時財政対策債分などで増加傾向にあり、これらの要因から、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

なお、平成21年度、平成22年度の算入公債費等には元利償還金の特定財源額を含んでいるため、大幅増となっているもの。

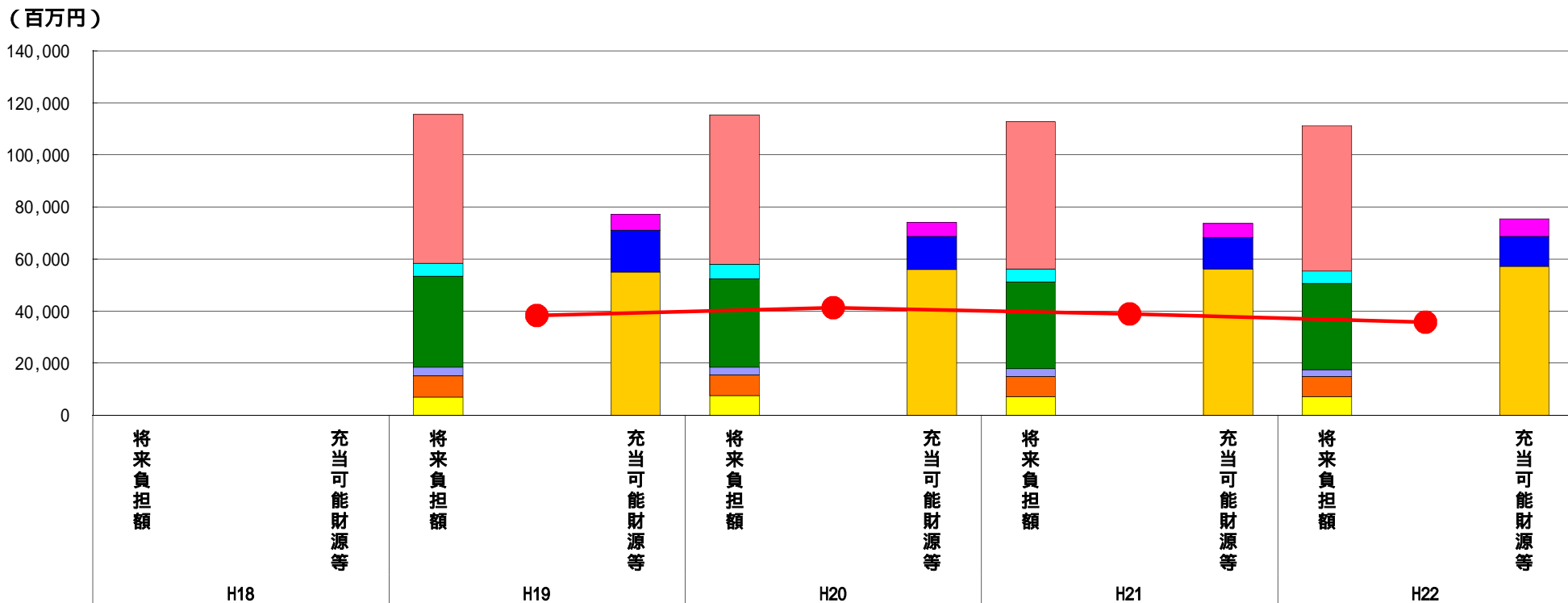
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県津山市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	57,219	57,423	56,568	55,727	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,968	5,399	4,945	4,638	
	公営企業債等繰入見込額	-	34,904	34,008	33,303	33,194	
	組合等負担等見込額	-	3,302	3,030	3,016	2,593	
	退職手当負担見込額	-	8,203	7,909	7,714	7,803	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	6,966	7,553	7,123	7,128	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,083	5,504	5,343	6,598	
	充当可能特定歳入	-	16,195	12,627	12,133	11,509	
	基準財政需要額算入見込額	-	54,922	55,982	56,196	57,252	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	38,362	41,210	38,997	35,723	

分析欄

【将来負担額】
過去からの起債抑制策などにより、将来負担額のいずれの項目も減少傾向にある。
本市における将来負担額の特異要因は、「設立法人等の負債額等負担見込額」で、景気低迷により企業立地が進まず、多額の負債を抱えることとなった土地開発公社の負債額に対する負担見込額である。

【充当可能財源】
充当可能基金では、財政調整基金の取り崩しによる財政運営が続いた平成21年度までは減少していたが、平成22年度には積立を行うことができ、期間内最高額となっている。
また、充当可能特定歳入の減は、住宅新築資金等貸付事業債などの既発債の償還完了に伴い、元金償還金などの特定歳入見込額が減となっているものあり、基準財政需要額算入見込額の増は、合併特例債、臨時財政対策債分の増などによるものである。

上記の要因などにより、将来負担比率の分子は年々減少傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。